

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第56期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	40,058	27,048	16,465	26,041	30,264
経常利益又は 経常損失() (百万円)	247	2,355	2,303	407	1,537
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,542	3,375	2,347	652	1,399
包括利益 (百万円)				551	1,469
純資産額 (百万円)	26,139	21,814	19,579	20,130	21,138
総資産額 (百万円)	45,668	35,221	35,058	36,709	40,511
1株当たり純資産額 (円)	1,212.39	1,036.22	928.63	954.28	1,053.16
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	165.12	160.14	112.04	31.15	67.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					67.71
自己資本比率 (%)	56.9	61.6	55.5	54.5	51.7
自己資本利益率 (%)	12.6	14.1	11.4	3.3	6.8
株価収益率 (倍)				9.2	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	662	579	919	111	4,679
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	1,128	757	21	89
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134	1,348	505	878	2,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,938	5,344	6,029	4,924	7,156
従業員数 (名)	891	708	736	805	790

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれも1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	37,102	24,374	15,349	24,496	27,393
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	567	2,255	2,106	355	956
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,416	3,261	2,205	658	1,110
資本金	(百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数	(株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額	(百万円)	24,991	21,186	19,035	19,624	20,387
総資産額	(百万円)	47,503	35,409	35,358	38,086	39,851
1株当たり純資産額	(円)	1,165.08	1,011.26	908.59	936.72	1,023.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (4.00)	4.00 (4.00)	()	3.00 ()	6.00 ()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	159.28	154.74	105.27	31.44	53.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					53.73
自己資本比率	(%)	52.6	59.8	53.8	51.5	51.1
自己資本利益率	(%)	12.7	14.1	11.0	3.4	5.6
株価収益率	(倍)				9.1	8.5
配当性向	(%)				9.5	11.1
従業員数	(名)	716	535	555	585	566

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれも1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕	
昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年 7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組(昭和37年 9月解散)。
〔設立以後〕	
昭和32年 5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年 2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年 9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立(現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、現連結子会社)。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC. (現連結子会社)を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社)を設立。
昭和54年 9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。 以降、昭和60年 6月 大阪テクニカルセンター 昭和62年 5月 岩槻テクニカルセンター 昭和63年12月 相模原テクニカルセンター 平成 2年12月 名古屋テクニカルセンターを設置。
昭和56年 8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. (現連結子会社)を設立。
昭和60年 8月	台湾に販売子会社 台湾日精股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所を設置。
平成 2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成 3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成 5年 5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ(現連結子会社)を設立。
平成 5年 6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A. (現連結子会社)を設立。
平成 6年 8月	本社本館竣工。
平成 6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成 8年 1月	「ISO9001」認証取得。
平成 9年 6月	第7工場(大型機組立)完成。
平成11年 5月	「ISO14001」認証取得。
平成12年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年 6月	第8工場(電気式成形機組立)完成。
平成15年 7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑?机械有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深? に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業(深?)有限公司(ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.の100%子会社、現非連結子会社)を設立。
平成18年 3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成18年10月	上越工場(板金加工)稼働
平成21年 7月	中国江蘇省太倉に製造会社 日精塑料机械(太倉)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成23年 6月	中国湖北省武漢に販売子会社 上海尼思塑?机械有限公司の営業技術サポート拠点 武漢事務所を開設。
平成24年 4月	三重県津市に販売・サービス拠点 東海営業所三重出張所を開設。
平成24年 5月	広島県広島市に販売・サービス拠点 大阪営業所広島出張所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社で構成され、射出成形機およびその関連製品(周辺機器、部品、金型等)の製造販売を主な事業内容とする専門メーカーであり、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 日本

主力製品である射出成形機のほか、周辺機器、部品、金型等につきまして、当社にて製造または仕入を行い、国内ユーザーおよび主として海外販売子会社へ販売しております。

なお、製品ごとの内容は次のとおりであります。

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部を、協力会社および連結子会社である日精塑料机械(太倉)有限公司に委託しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

協力会社より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

このほか、当社の連結子会社である株式会社日精テクニカにおいて、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

(2) アメリカ地域

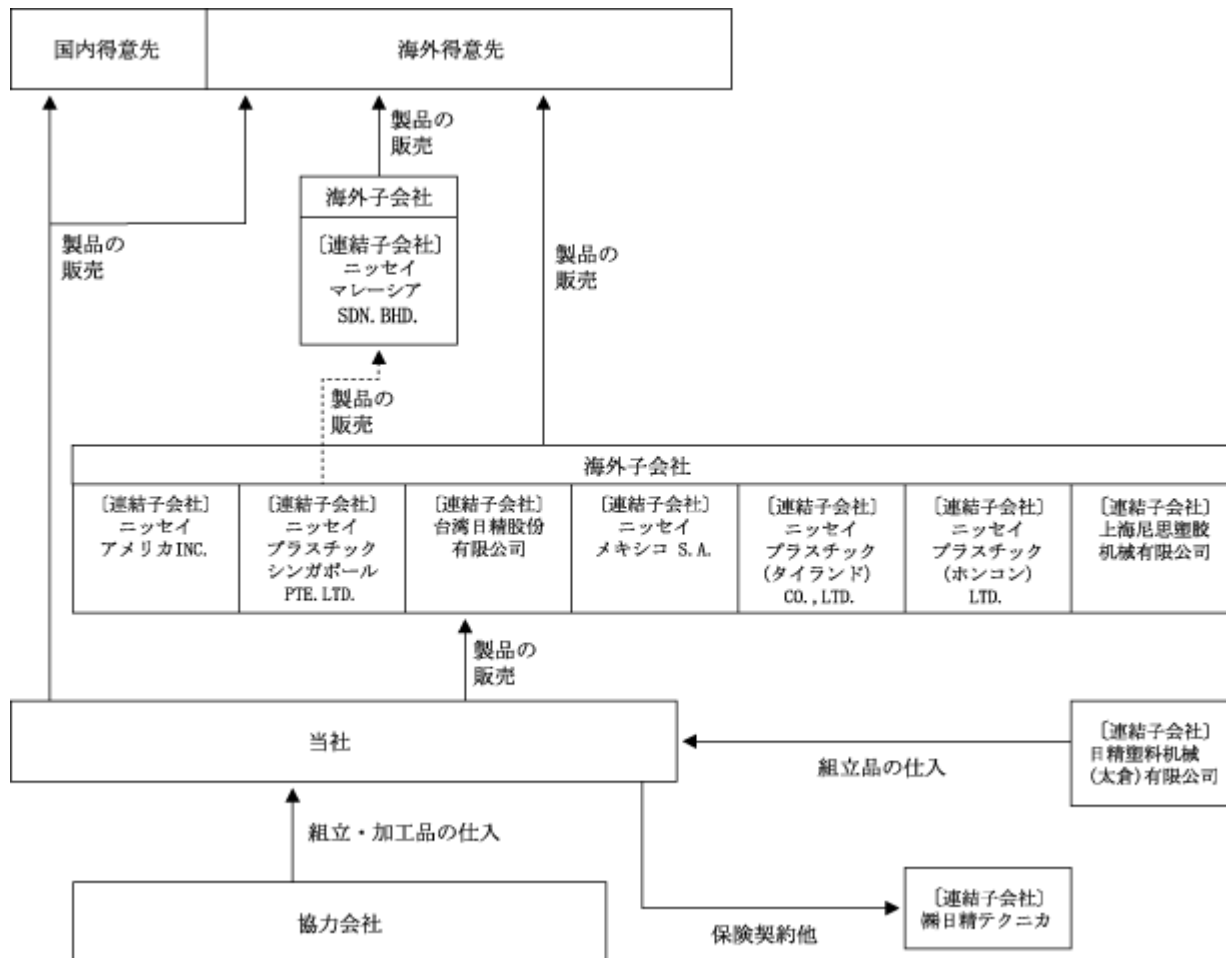
当社の連結子会社であるニッセイアメリカINC.、ニッセイメキシコS. A.を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

(3) アジア地域

射出成形機の製造を、連結子会社である日精塑料机械(太倉)有限公司が行っております。

また、主として当社の連結子会社であるニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股? 有限公司、ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.、ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. および上海尼思塑? 机械有限公司を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

(日本)

株式会社日精テクニカ

(アメリカ地域)

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS. A.

(アジア地域)

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD. (ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有であります。)

台湾日精股份有限公司

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

非連結子会社

(アジア地域)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.

日精樹脂工業(深?)有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカINC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラランブール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股? 有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX.N.P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (タイランド)CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機の販売	49.0 [15.0]	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑?機械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
日精塑料機械(太倉)有限公 司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 1名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. 並びにニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

(1) 売上高 4,723百万円 (1) 売上高 3,074百万円

(2) 経常利益 182百万円 (2) 経常利益 389百万円

(3) 当期純利益 170百万円 (3) 当期純利益 272百万円

(4) 純資産額 859百万円 (4) 純資産額 321百万円

(5) 総資産額 3,703百万円 (5) 総資産額 2,108百万円

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	569
アメリカ地域	63
アジア地域	158
合計	790

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566	42.1	18.1	5,068,212

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	566
アメリカ地域	
アジア地域	
合計	566

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 連結子会社への出向者25名は含んでおりません。
 4 嘱託・パートタイマー63名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員数は451名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の深刻化、米国債権の格下げ、中国金融引締め等を背景に先行き不透明感がつゆる状況で推移をいたしました。また、わが国経済においても、東日本大震災や原発事故を契機に先行きの不透明感が増幅される状況となりました。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、東日本大震災の影響等が懸念された状況のなか、年度後半にかけてタイの水害復興需要、新興国や北米の自動車産業等の堅調等、海外市場からの需要の増加を背景に不安材料を残しながらも回復基調がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、社内各部門での計画的なコストダウンを継続して行うと共に、海外生産拠点での現地調達率の向上、生産計画の達成、国内外の販売拠点運営の強化等を通じて、黒字体質の定着と自己変革による進化を目標において収益力の向上を図ってまいりました。

事業拠点の展開につきましては、昨年6月に中国湖北省武漢地区におけるサービス拠点として「武漢事務所」を開設して中国内陸部でのサービス体制の充実を図り、販売子会社上海尼思塑?機械有限公司をはじめとする中国地域の販売網と中国生産子会社である日精塑料机械(太倉)有限公司との生産・販売・サービスの連携強化を図りました。

営業面につきましては、業種別特販プロジェクトによる顧客ニーズへの迅速な対応や訪問頻度の引き上げによる顧客取引基盤の強化に注力いたしました。また、年度後半のタイの水害に対しては、現地へのサービス応援要員派遣と復旧支援等を通じて、顧客の早期事業再開に寄与すると同時に販売の伸長を実現いたしました。

また、昨年10月に千葉県千葉市の幕張メッセで開催された国内最大のプラスチック見本市「国際プラスチックフェア2011(IPF2011)」において、成形品の不良率低減を目的に可塑化性能を向上させ、新コントローラ「TACT」を搭載した電気式射出成形機「NEX-」シリーズを出展し、受注を開始いたしました。

商品開発につきましては、IT機器や家電部品等の成形工場における自動化ニーズの高まりに対応するため、最適容量のACサーボモータを搭載し、省エネ化とランニングコストの低減を実現した電気式縦型射出成形機「TH20E2VE」を開発、受注を開始いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内では、自動車関連、O A・通信関連等で販売が伸長したこと、また海外では、中国・東南アジア地域での射出成形機販売が好調だったことから、売上高合計は前期比16.2%増の302億6千4百万円となりました。

一方、利益面におきましては、欧州債務問題、中国の金融引締め等の懸念要素がありましたが、国内および東南アジア、中国等を中心に成形機販売が伸長したこと、また計画的なコストダウンの実施および経費節減等により費用を圧縮したことから、営業利益は13億7千2百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益は15億3千7百万円(同277.1%増)となりました。

これらの結果、当期純利益は13億9千9百万円(前年同期比114.5%)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

自動車関連からの需要が好調であったこと、またOA・通信関連等からの需要が堅調であったことから売上高（外部売上高）は164億1千2百万円（前年同期比6.7%増）となったものの営業費用等の増加により、営業利益は4億2千万円（前年同期比43.3%減）となりました。

アメリカ地域

自動車関連からの需要が好調であったこと等から売上高（外部売上高）は54億3千8百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は3億5千万円（前年同期比54.1%増）となりました。

アジア地域

東アジア地域の需要が堅調であったこと等に加え、タイにおける水害復興需要を中心に東南アジア地域で電子部品関連等からの需要が伸長したこと等から売上高（外部売上高）は84億1千3百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は4億3千8百万円（前年同期実績は営業損失5千9百万円）となりました。

[製品別売上高]

主力である射出成形機につきましては、期初より国内およびアジア地域を中心に需要が回復したこと等から売上高は223億2千2百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

このほか、射出成形機売上高の増加に伴い、周辺機器売上高が22億7千1百万円（前年同期比19.1%増）、営業部品売上高が42億8千4百万円（同2.0%増）、金型等の売上高は13億8千6百万円（同3.2%増）といずれも前年同期よりも増加となりました。

なお、当社の単独業績につきましては、売上高合計が273億9千3百万円（前年同期比11.8%増）となりました。このうち国内売上高は116億1千3百万円（同7.2%増）、輸出の売上高は157億8千万円（同15.5%増）となり、輸出比率は57.6%（前年同期実績は55.8%）となりました。

利益面におきましては、営業利益が5億2千8百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益が9億5千6百万円（同169.3%増）、当期純利益が11億1千万円（同68.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円増加し、71億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億7千9百万円(前年同期実績は 1億1千1百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は当期純利益の計上による税金等調整前当期純利益15億4千6百万円および仕入債務の増加額41億7千2百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は売上増加に伴う売上債権の増加額14億9百万円およびたな卸資産の増加額6億7千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 8千9百万円(前年同期実績は 2千1百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、定期預金の払戻による収入1億2千7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は無形固定資産の取得による支出8千8百万円および有形固定資産の取得による支出6千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 23億4千1百万円(前年同期実績は 8億7千8百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因はセール・アンド・リースバックによる収入1千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は短期借入金の純減少額8億5千1百万円および長期借入金の返済による支出6億8千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,587	+2.36
アメリカ地域		
アジア地域	2,430	+109.92
合計	22,017	+8.49

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	17,991	+10.04	4,370	+56.56
アメリカ地域	5,451	+11.00	775	+1.63
アジア地域	9,150	+51.36	2,962	+33.15
合計	32,593	+19.36	8,108	+40.30

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	16,412	+6.73
アメリカ地域	5,438	+15.75
アジア地域	8,413	+41.04
合計	30,264	+16.22

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

内外の情勢は、欧州の債務問題および中国の金融引締め等の要因から依然として先行きが不透明な状況が継続することが予想されます。このため、当社グループといたしましては、磐石な黒字経営体制の構築を図るため、製造・調達・販売各部門のグローバルな運営体制のもと、創業の原点への回帰と省エネ意識を徹底し、収益性を重視した経営を行ってまいります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、徹底した市場調査に基づく選択と集中による販売推進体制の強化、市場ニーズに合わせた機種開発の展開、グローバルな提案型サービスの提供などに取り組んでまいります。

その具体的な改善策は、次のとおりであります。

(1) コスト戦略

計画に従ったコストダウンを行うと共に、部材の海外調達を強化して原価低減を進めてまいります。

(2) プロダクト戦略

協力会社との連携を強化して合理化を進め工数の短縮を図ると共に、品質向上によりクレーム削減を進めてまいります。

(3) セールス戦略

国内販売体制の見直しによる効率運営を実施し、提案型営業と省エネ提案によるシステム販売を強化してまいります。

(4) 商品戦略

機種統合・共通化の促進を進める一方、省エネ等の次世代に着目した新機種の開発、成形品からアプローチした機種の開発を進めてまいります。

(5) サービス業務戦略

内外の地域別サービス体制を強化し、提案型ビフォアサービスによる増収策の展開を強化してまいります。

(6) グローバル戦略

アジア地域での販売体制の整備・強化により収益力の向上を図ると共に、米国地域での販売シェア拡大と製品安定供給体制の強化を進めてまいります。

(7) 電力供給制限への対応

原子力発電所の停止等に起因する電力供給制限が発生する場合は、適切な工場稼働体制を構築し、計画通りの生産量の確保を図ります。部材調達につきましても、電力制限の影響を受ける場合は、対象地域外からの調達を推し進め、生産体制の維持を図ってまいります。

(8) 事業継続計画（BCP）の体制整備

震災等の災害や戦争、テロ等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）を基にグループ会社全体で、訓練等を実施いたします。主に、人命救助を最優先に置きつつ、部材の調達先の確保、生産ラインの早期復旧、顧客復旧支援体制の早期確立等につき、緊急時の体制整備を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの変動的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア．予期しない法律および規制の変更等

イ．政治または経済環境の変動

ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

研究開発活動についてはその全てを当社(日本セグメント)において行っており、基礎研究は技術本部内の技術研究室にて、また実用化・応用研究を同本部内にて担当すると共に、成形支援システム関連分野を本社テクニカルセンターが担当し、相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億6千5百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は591件(国内取得分)となっております。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 可塑性性能を向上させた新可塑化装置の開発、及び性能評価
- (2) 新型電気式射出成形機の開発
- (3) 新型縦型射出成形機の開発と機種統合
- (4) 操作性、機能性を向上させた新制御システムTACT の開発
- (5) 複合めっき皮膜の研究開発
- (6) 低圧成形システム工法の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の財政状態および当期の経営成績に影響を与える一定の見積りを行っておりますが、当該見積りはいずれも適当であると判断しております。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当期の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高合計は前年同期比16.2%増の302億6千4百万円となりました。

このうち主力である射出成形機につきましては、期初より国内およびアジア地域を中心に需要が回復してきたことから売上高は前年同期比20.1%増と大幅に増加いたしました。

また、射出成形機売上高の増加に伴い、周辺機器の売上高が前年同期比19.1%増となり、また営業部品の売上高は同2.0%増、金型等の売上高は同3.2%増と夫々増加となりました。

売上総利益につきましては、タイの洪水復興需要を中心とする東南アジア地域および中国地域での射出成形機需要が増加したこと、また国内においては、自動車関連およびOA・通信関連での射出成形機販売が好調であったことに加え、計画的なコストダウンを実施したこと等が奏功し、売上総利益は74億7千3百万円(前年同期比14.5%増)となりました。また売上高総利益率は24.7%(前年同期実績25.1%)と横ばいとなりました。

営業損益

販売費および一般管理費につきましては、生産量および販売量増加に伴う人件費、運搬費、機械販売手数料等の増加により合計で61億1百万円(前年同期比7.0%増)となりましたが、営業利益13億7千2百万円(前年同期比66.5%増)となり、売上高営業利益率は4.5%(前年同期実績3.2%)と上昇いたしました。

経常利益

営業外収益として為替差益7千7百万円等を計上した一方、営業外費用として支払利息8千2百万円等を計上しましたが、経常利益は15億3千7百万円(前年同期比277.1%増)、売上高経常利益率は5.1%(前年同期実績1.6%)となりました。

税金等調整前当期純利益および当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益8百万円であります。これにより税金等調整前当期純利益は15億4千6百万円(前年同期比207.3%増)となりました。

以上の結果、税金費用等調整後の当期純利益は13億9千9百万円(前年同期比114.5%増)となったものであります。

(3) 現状と見通し

今後につきましては、世界経済は欧州の財政金融不安の長期化やアジア諸国等の新興国の経済成長率の伸び悩み、国内経済は長引く円高懸念や原油高の影響など、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されますが、こうしたなかにあって磐石な黒字経営体制を構築し、製造・調達・販売各部門のグローバルな運営のもと、創業の原点への回帰と省エネ意識を徹底し、収益性を重視した経営を行ってまいります。

このためには、当社グループといたしましては、引き続き海外部材調達の強化等により原価の低減を図り、グループ内の無駄を追究しコストダウンを行うと共に、市場調査を徹底し、ユーザーニーズを汲んだ機種開発の展開や、グローバルな提案型サービスの提供などに取り組み、グループ各社の運営体制の整備と収益力の強化を進めてまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて38億1百万円増加し、405億1千1百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて43億1千9百万円増加し、308億8百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加21億5百万円および受取手形及び売掛金の増加12億7千万円であり、主たる減少要因は、貸倒引当金の減少3千1百万円であります。また、固定資産につきましては、新規資産の取得に対し減価償却費支出が上回ったことから前連結会計年度末に比べて5億1千7百万円減少し、97億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて27億9千3百万円増加し、193億7千2百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて36億3千2百万円増加し、158億2千9百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加41億3千万円であり、主たる減少要因は短期借入金の減少8億6千1百万円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて8億3千9百万円減少し、35億4千2百万円となりました。主たる減少要因は、リース債務の減少5億2千6百万円および長期借入金の減少4億9千5百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億7百万円増加し、211億3千8百万円となりました。主たる増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加13億3千6百万円であり、主たる減少要因は、自己株式の取得3億1千7百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億7千9百万円（前年同期実績は1億1千1百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億4千6百万円の計上および仕入債務の増加額41億7千2百万円等による資金収入に対し、売上債権の増加額14億9百万円およびたな卸資産の増加額6億7千7百万円等による資金支出があったことによっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円（前年同期実績は2千1百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入1億2千7百万円等の資金収入に対し、無形固定資産の取得による支出8千8百万円のほか、有形固定資産の取得による支出6千万円等の資金支出があったことによっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4千1百万円（前年同期実績は8億7千8百万円）となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入1千3百万円の資金収入に対し、短期借入金の純減少額8億5千1百万円および長期借入金の返済による支出6億8千万円等による資金支出があったことによっております。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円増加し、71億5千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、当社グループ全体で2億5千4百万円の設備投資を行い、これらの所要資金については、全額自己資金でまかないました。

なお、セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度は、工作加工機械や木型の取得及び基幹システム改造費用など、2億2千5百万円の設備投資を行いました。

(2) アメリカ地域

当連結会計年度は、車両運搬具の取得など、2百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア地域

当連結会計年度は、製品検査装置や車両運搬具の取得など、2千5百万円の設備投資を行いました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装 置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (長野県坂城町)	日本	射出成形機 の製造販売	本社機能 生産設備	1,806	175	1,942 (128,859)	464	91	4,479	418
西関東営業所 (相模原市 中央区)	日本	射出成形機 の販売	その他 設備	86	3	1,377 (3,082)		0	1,467	10
東関東営業所 (さいたま市 岩槻区)	日本	射出成形機 の販売	その他 設備	21	0	100 (887)		0	122	18
大阪営業所 (松原市)	日本	射出成形機 の販売	その他 設備	86	0	72 (1,088)		0	160	24
東海営業所 (小牧市)	日本	射出成形機 の販売	その他 設備	116	5	340 (1,073)		0	462	26
上越工場 (上越市)	日本	加工工場	生産設備	429	53	381 (65,459)	278	0	1,144	5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ニッセイ アメリカINC. (米国)	アメリカ 地域	射出成形機 の販売	その他 設備	115	11	109 (24)	0	237	43
日精塑料機械 (太倉)有限公司 (中華人民共和 国)	アジア 地域	射出成形機 の製造	生産設備		30		17	48	64

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,021(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～ 平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に
従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使
価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当
たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上
記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に
従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを
切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増
加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合
は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、
当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに
ついての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を
要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての
定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集

発行価格 1,276円

資本組入額 605円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	28	127	47		3,448	3,686	
所有株式数 (単元)		57,601	1,405	39,236	7,970		116,489	222,701	1,900
所有株式数 の割合(%)		25.86	0.63	17.62	3.58		52.31	100.00	

(注) 1 自己株式2,379,834株は、「個人その他」に23,798単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,381	6.20
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	593	2.66
日精工 - ・エス・ピ - 機械 株式会社	長野県小諸市甲4586 - 3	560	2.52
室賀 順吉	長野県上田市	467	2.10
日精樹脂工業株式会社 従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	460	2.07
垂澤 孝典	長野県長野市	460	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	440	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	398	1.79
計		7,643	34.32

(注) 上記のほか当社は、2,379千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.69%)の自己株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,890,300	198,903	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		198,903	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,800		2,379,800	10.69
計		2,379,800		2,379,800	10.69

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年12月15日)での決議状況 (取得期間平成23年12月16日)	1,300,000	390
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,058,300	317
残存決議株式の総数及び価額の総額	241,700	72
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.6	18.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.6	18.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,379,834		2,379,834	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、期末配当金について1株につき6円とさせていただきます。これにより中間配当金（無配）を含めた年間配当金は、前年度比3円増加し、1株につき6円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	119,352,996	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	834	520	333	363	463
最低(円)	389	190	202	184	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	250	300	349	400	411	463
最低(円)	225	234	276	312	364	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	374,760
専務取締役	生産本部長 兼 品質保証部 担当 兼 CS担当	清水 洽	昭和21年7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業統括部長 平成18年4月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成19年4月 取締役営業統括部長兼営業部長 平成19年6月 常務取締役営業統括部長兼営業部 長 平成20年6月 常務取締役品質本部長 平成21年4月 常務取締役品質保証部担当兼CS 担当兼リスク管理担当 平成22年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼人事部 担当兼情報システム室担当兼リス ク管理担当 平成22年6月 台湾日精股? 有限公司董事長(現) 平成23年2月 専務取締役生産本部長兼製販企画 室担当兼人事部担当兼情報シス テム室担当兼品質保証部担当兼CS 担当 平成23年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼情報シ ステム室担当兼CS担当 平成24年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼CS担当(現)	(注)3	19,500
常務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 内部監査室 担当 兼 コンプライア ンス担当 兼 リスク管理 担当	荻原 英俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退 任 平成22年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務 部担当兼総務部担当兼内部監査室 担当兼コンプライアンス担当 平成23年2月 常務取締役内部監査室担当兼経営 企画部担当兼総務部担当兼財務部 担当兼コンプライアンス担当兼リ スク管理担当 平成23年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務 部担当兼総務部担当兼人事部担当 兼内部監査室担当兼コンプライ アンス担当兼リスク管理担当(現) 平成23年6月 株式会社日精テクニカ代表取締役 会長(現)	(注)3	2,100
取締役	中国地区 統括	滝澤 清登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長 平成21年7月 日精塑料機械(太倉)有限公司董事 長(現) 平成22年6月 取締役中国地区統括(現) 平成22年6月 ニッセイプラスチック(ホンコ ン)LTD. 董事長(現) 平成22年6月 上海思尼塑? 機械有限公司董事長 (現)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	営業本部長	花岡 茂	昭和33年10月27日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員営業副統括部長兼マーケティング戦略室長 ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.会長(現) ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.会長(現) ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.会長(現) 取締役営業本部長(現) ニッセイアメリカINC.会長(現) ニッセイメキシコS.A.社長(現)	(注)3	9,900	
取締役	技術本部長	高橋 信介	昭和35年1月26日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 技術第一部副部長 取締役技術本部長(現)	(注)3	3,800	
取締役		増島 良介	昭和33年12月23日生	平成12年6月 平成24年6月	オルガン針株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3		
監査役	常勤	岡田 忠二	昭和20年7月21日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 財務部長 常勤監査役(現)	(注)4	15,300	
監査役		水沢 光豊	昭和22年3月2日生	平成19年6月 平成20年6月	日信工業株式会社取締役退任 当社監査役(現)	(注)5	4,700	
監査役		成澤 一之	昭和13年12月2日生	平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社八十二銀行代表取締役頭取 同行代表取締役会長 同行顧問 同行顧問退任 当社監査役(現)	(注)4	1,100	
計								437,160

- (注) 1 取締役増島良介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役水沢光豊、成澤一之2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
春田 博	昭和33年7月16日	平成8年7月 弁護士登録 松本丞治法律事務所入所(現職) 平成9年4月 國學院大学法学部教授 平成16年4月 駒沢大学法科大学院教授(現職)	1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役全7名(本報告書提出日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を24回、経営会議を24回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は1名であります(本報告書提出日現在)。

なお、当期は監査役会を27回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は4名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、コーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会およびBCP対策本部等の組織を通じて平時ならびに災害発生等の緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および経営会議への出席等により、取締役の職務執行を監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を35年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員5名(本報告書提出日現在)により当社グループ全体の業務執行の適正および効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役増島良介につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役水沢光豊につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役成澤一之につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係は有しておりませんが、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の出身であります。当社は同行と金銭の借入取引を行っております。

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、社外取締役および社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

社外取締役1名は、他社の代表取締役を務めており、企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適切であると判断しております。

また、社外監査役2名は、過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2を基準にしております。

(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)
- d. 最近においてaからcまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

なお、社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金引当額	
取締役	147	121	24		2	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17			0	1
社外監査役	11	11			0	3

注1．社外取締役はありません。

2．退職慰労金引当額については、当期の増加額を記載しております。

3．上記の他、平成23年6月29日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、同日付の退任取締役1名に対し6百万円、退任監査役1名(社外監査役)に対し4百万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、役付取締役で構成する報酬委員会を設置し、当委員会の内規により、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。

各取締役ならびに各監査役の具体的な報酬額につきましては、毎年、報酬委員会の呈示する報酬案を受け、取締役については取締役会の決議により、また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合算額

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 606百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	141	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	54,010	89	友好関係維持のため
株式会社ニフコ	18,150	36	営業上の取引関係の維持強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	35	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	33	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	32	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	29	取引関係の安定強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	25	取引関係の安定強化を図るため
みずほ証券株式会社	100,000	22	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	22	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	10	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	10	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	8	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	52,030	7	取引関係の安定強化を図るため
日精エー・エス・ピー機械株式会社	7,900	5	友好関係維持のため
株式会社名機製作所	87,100	4	友好関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	4	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	3	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	2	友好関係維持のため
日本電信電話株式会社	600	2	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	2	友好関係維持のため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	1	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
長野日本無線株式会社	1,000	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	1,000	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式

保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	144	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	83,510	132	友好関係維持のため
株式会社ニフコ	18,150	41	営業上の取引関係の維持強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	38	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	32	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	29	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	27	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	27	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	27	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	22	取引関係の安定強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	19	友好関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	10	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	7	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	7	取引関係の安定強化を図るため
株式会社名機製作所	87,100	5	友好関係維持のため
エムケー精工株式会社	13,000	5	友好関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	4	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	3	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	2	友好関係維持のため
日本電信電話株式会社	600	2	取引関係の安定強化を図るため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	1	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
長野日本無線株式会社	1,000	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	1,000	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式

保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成24年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名

所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 原 勝彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中川 昌美 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 大屋誠三郎 新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

取締役の定数及び選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		29	
連結子会社				
計	31		29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351	7,456
受取手形及び売掛金	9,162	10,432 ³
商品及び製品	4,551	4,738
仕掛品	1,412	1,462
原材料及び貯蔵品	3,013	3,411
繰延税金資産	72	352
未収入金	2,908	2,945
その他	217	240
貸倒引当金	200	231
流動資産合計	26,489	30,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,875 ²	9,867 ²
減価償却累計額	6,987	7,189
建物及び構築物（純額）	2,887	2,677
機械装置及び運搬具	2,960	2,766
減価償却累計額	2,545	2,446
機械装置及び運搬具（純額）	415	320
工具、器具及び備品	2,721	2,683
減価償却累計額	2,583	2,563
工具、器具及び備品（純額）	138	119
土地	4,341 ²	4,340 ²
リース資産	1,045	1,127
減価償却累計額	253	384
リース資産（純額）	792	742
建設仮勘定	13	2
有形固定資産合計	8,589	8,203
無形固定資産		
リース資産	571	380
その他	256	210
無形固定資産合計	828	590
投資その他の資産		
投資有価証券	578 ¹	639 ¹
繰延税金資産	19	15
その他	245	281
貸倒引当金	40	27
投資その他の資産合計	802	908
固定資産合計	10,220	9,702

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	36,709	40,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184	12,314 ³
短期借入金	2,061 ²	1,200 ²
1年内返済予定の長期借入金	179 ²	-
リース債務	315	603
未払法人税等	94	189
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	84	86
製品保証引当金	191	168
その他	1,085	1,267
流動負債合計	12,197	15,829
固定負債		
長期借入金	495 ²	-
リース債務	1,076	549
繰延税金負債	84	77
退職給付引当金	2,550	2,755
役員退職慰労引当金	174	4
長期未払金	-	156
固定負債合計	4,381	3,542
負債合計	16,579	19,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	10,478	11,815
自己株式	824	1,141
株主資本合計	20,505	21,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	77
為替換算調整勘定	582	652
その他の包括利益累計額合計	512	575
新株予約権	-	24
少数株主持分	137	164
純資産合計	20,130	21,138
負債純資産合計	36,709	40,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,041	30,264
売上原価	1, 2 19,514	1, 2 22,790
売上総利益	6,527	7,473
販売費及び一般管理費	2, 3 5,702	2, 3 6,101
営業利益	824	1,372
営業外収益		
受取利息	27	17
為替差益	-	77
その他	220	196
営業外収益合計	247	291
営業外費用		
支払利息	109	82
為替差損	545	-
その他	9	44
営業外費用合計	664	126
経常利益	407	1,537
特別利益		
固定資産売却益	4 37	4 8
投資有価証券売却益	36	-
役員退職慰労引当金戻入額	25	-
特別利益合計	100	8
特別損失		
災害による損失	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	503	1,546
法人税、住民税及び事業税	140	319
法人税等調整額	308	303
法人税等合計	168	16
少数株主損益調整前当期純利益	671	1,529
少数株主利益	19	129
当期純利益	652	1,399

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	671	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	7
為替換算調整勘定	50	68
その他の包括利益合計	120	1 60
包括利益	551	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	1,328
少数株主に係る包括利益	14	140

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
当期首残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
当期首残高	9,825	10,478
当期変動額		
剰余金の配当	-	62
当期純利益	652	1,399
当期変動額合計	652	1,336
当期末残高	10,478	11,815
自己株式		
当期首残高	824	824
当期変動額		
自己株式の取得	0	317
当期変動額合計	0	317
当期末残高	824	1,141
株主資本合計		
当期首残高	19,852	20,505
当期変動額		
剰余金の配当	-	62
当期純利益	652	1,399
自己株式の取得	0	317
当期変動額合計	652	1,019
当期末残高	20,505	21,524

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	7
当期変動額合計	69	7
当期末残高	69	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	536	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	70
当期変動額合計	45	70
当期末残高	582	652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	62
当期変動額合計	115	62
当期末残高	512	575
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	-	24
少数株主持分		
当期首残高	123	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	26
当期変動額合計	14	26
当期末残高	137	164
純資産合計		
当期首残高	19,579	20,130
当期変動額		
剰余金の配当	-	62
当期純利益	652	1,399
自己株式の取得	0	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	11
当期変動額合計	551	1,007
当期末残高	20,130	21,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503	1,546
減価償却費	847	819
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	36	-
固定資産売却損益（は益）	39	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	19
賞与引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	181	205
受取利息及び受取配当金	39	69
支払利息	109	82
売上債権の増減額（は増加）	1,615	1,409
たな卸資産の増減額（は増加）	2,222	677
未収消費税等の増減額（は増加）	194	74
仕入債務の増減額（は減少）	2,237	4,172
未払金の増減額（は減少）	194	160
その他	79	9
小計	1	4,926
利息及び配当金の受取額	37	52
利息の支払額	110	80
法人税等の支払額	40	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	4,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	829	-
定期預金の払戻による収入	800	127
有形固定資産の取得による支出	59	60
有形固定資産の売却による収入	48	23
無形固定資産の取得による支出	35	88
投資有価証券の取得による支出	-	56
投資有価証券の売却による収入	55	-
その他	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	414	851
長期借入金の返済による支出	179	680
配当金の支払額	0	63
少数株主への配当金の支払額	-	121
自己株式の取得による支出	0	317
セール・アンド・リースバックによる収入	21	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	304	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	2,341

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,105	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	6,029	4,924
現金及び現金同等物の期末残高	4,924	7,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(10社)

ニッセイアメリカINC.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.
ニッセイマレーシアSDN. BHD.
台湾日精股? 有限公司
ニッセイメキシコS. A.
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
上海尼思塑?機械有限公司
日精塑料机械(太倉)有限公司
(株)日精テクニカ

(2) 非連結子会社(2社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
日精樹脂工業(深?)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑?機械有限公司及び日精塑料机械(太倉)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ア 製品・仕掛品.....個別法
- イ 製品のうち営業部品...移動平均法
- ウ 原材料.....移動平均法
- エ 貯蔵品.....最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

- ・自社利用ソフトウェア
.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産及び長期前払費用
.....定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約等 金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建売掛金 借入金利息

ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	966百万円	912百万円
土地	2,080	2,080
合計	3,046	2,992

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,200百万円
一年内返済予定の長期借入金	179	
長期借入金	495	
合計	2,075	1,200

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		123百万円
支払手形		263 "

4 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社員ローン	8百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	149百万円	112百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	118百万円	165百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当	1,939百万円	2,182百万円
荷造運搬費	610	668
賞与引当金繰入額	43	43
退職給付費用	273	314
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
製品保証引当金繰入額	150	48
貸倒引当金繰入額	22	88

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	百万円
機械装置及び運搬具	"	8 "
計	37百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9百万円
組替調整額	1 "
税効果調整前	7百万円
税効果額	"
その他有価証券評価差額金	7百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	79百万円
組替調整額	10 "
税効果調整前	68百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	68百万円

その他の包括利益合計 60百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414	120		1,321,534

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,534	1,058,300		2,379,834

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号による自己株式の取得 1,058,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					24	
合計						24	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,351百万円	7,456百万円
預入期間が3か月超の定期預金	427	300
現金及び現金同等物	4,924	7,156

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	234	121
工具、器具及び備品	62	52	10
合計	418	287	131

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	286	69
工具、器具及び備品	49	48	0
合計	405	335	70

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	61	49
1年超	70	20
合計	131	70

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	64	60
減価償却費相当額	64	60

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12	11
1年超	20	15
合計	32	27

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は共に、主として営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,351	5,351	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	9,162 195		
	8,966	8,966	
(3) 未収入金 貸倒引当金()	2,908 4		
	2,903	2,903	
(4) 投資有価証券	564	564	
資産計	17,786	17,786	
(1) 支払手形及び買掛金	8,184	8,184	
(2) 短期借入金	2,061	2,061	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	675	679	3
負債計	10,921	10,925	3
デリバティブ取引			

() (2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,456	7,456	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	10,432 227		
	10,204	10,204	
(3) 未収入金 貸倒引当金()	2,945 4		
	2,941	2,941	
(4) 投資有価証券	625	625	
資産計	21,228	21,228	
(1) 支払手形及び買掛金	12,314	12,314	
(2) 短期借入金	1,200	1,200	
(3) 長期借入金			
負債計	13,514	13,514	
デリバティブ取引			

() (2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、金利が一定期間ごとに更改される条件であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
非上場株式	13	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	5,338	
受取手形及び売掛金	9,162	
未収入金	2,908	
合計	17,409	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	7,438	
受取手形及び売掛金	10,432	
未収入金	2,945	
合計	20,815	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179	179	136	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	303	149	154
その他			
小計	303	149	154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	228	278	49
その他	32	39	6
小計	261	318	56
合計	564	467	97

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	376	214	161
その他			
小計	376	214	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218	267	49
その他	30	36	5
小計	249	304	54
合計	625	518	107

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	55	36	
その他			
合計	55	36	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	77,362	74,859
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	112,083	109,730
差引額(百万円)	34,721	34,870

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.9%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

3.2%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の内訳

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
未償却過去勤務債務残高(百万円)	14,146	13,985
繰越不足金(百万円)	8,911	13,956
資産評価調整加算額(百万円)	11,663	6,928
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	18年	17年

上記の(1)差引額の内訳は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記の(1)差引額に含まれます。

なお、連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,801	4,900
(2) 年金資産(百万円)	1,741	1,819
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	3,060	3,080
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	161	120
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	349	204
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	2,550	2,755
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,550	2,755

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	212	214
(2) 利息費用(百万円)	93	96
(3) 期待運用収益(百万円)	33	34
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	40	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	116	163
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	416	479

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛金として、前連結会計年度は114百万円、当連結会計年度は124百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	百万円	百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	百万円	24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,100株
付与日	平成23年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月16日～平成58年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利確定前	-
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	102,100
失効(株)	-
権利確定(株)	102,100
未確定残(株)	-
権利確定後	-
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	102,100
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	102,100

単価情報

	平成23年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	238

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 40.57%

予想残存期間6.43年に対応する期間（平成17年2月8日から平成23年7月15日まで）の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 6.43年

過去の役員の平均在任期間から、現在の役員の在任期間を減じた期間の平均値を予定在任期間とする方法として見積もっております。

予想配当 3円/株

平成23年3月期の配当実績によります。

無リスク利率 0.549%

予想残存期間に対応する年数の国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,698百万円	2,156百万円
賞与引当金否認	38	156
製品保証引当金	77	61
棚卸資産評価損	351	284
退職給付引当金	1,030	1,038
その他	365	313
繰延税金資産小計	4,562	4,011
評価性引当額	4,454	3,634
繰延税金資産合計	107	376
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27	29
その他	72	58
繰延税金負債合計	100	87
繰延税金資産の純額	6	289

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 3月31日)	(平成23年 当連結会計年度 3月31日)	(平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72百万円		352百万円
固定資産 - 繰延税金資産	19		15
流動負債 - 繰延税金資産	0		0
固定負債 - 繰延税金資産	84		77

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	2.0%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	7.2%
住民税均等割等	4.8%	1.6%
評価性引当額の増減額	88.5%	30.7%
海外子会社に係る適用税率の差異	8.1%	4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.9%
その他	0.1%	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%	1.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国の生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	15,377	4,699	5,965	26,041		26,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,118	12	769	9,900	9,900	
計	24,496	4,711	6,734	35,942	9,900	26,041
セグメント利益又は損失()	742	227	59	909	85	824
セグメント資産	35,283	3,212	5,625	44,120	7,411	36,709
その他の項目						
減価償却費	801	18	27	847		847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	18	29	95		95

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 85百万円及びセグメント資産の調整額 7,411百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,412	5,438	8,413	30,264		30,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,981	7	2,162	13,151	13,151	
計	27,393	5,446	10,575	43,415	13,151	30,264
セグメント利益	420	350	438	1,209	163	1,372
セグメント資産	39,297	4,121	7,066	50,485	9,974	40,511
その他の項目						
減価償却費	778	14	26	819		819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	2	26	120		120

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額163百万円及びセグメント資産の調整額 9,974百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	954.28円	1,053.16円
1株当たり当期純利益金額	31.15円	67.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	67.71円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,130	21,138
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	188
(うち新株予約権)	()	(24)
(うち少数株主持分)	(137)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,992	20,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,950,466	19,892,166

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	652	1,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	652	1,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,950,500	20,597,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		72,570
(うち新株予約権)(株)		(72,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,061	1,200	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	179			
1年以内に返済予定のリース債務	315	603	3.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,076	549	3.96	平成25年4月～ 平成32年5月
其他有利子負債				
合計	4,129	2,352		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	256	87	114	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,581	13,901	21,160	30,264
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	394	579	907	1,546
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	346	469	721	1,399
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.55	22.43	34.63	67.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.55	5.88	12.21	34.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064	5,465
受取手形	1,001	1,204 ²
売掛金	10,660	12,493
商品及び製品	2,458	2,569
仕掛品	1,397	1,404
原材料及び貯蔵品	2,596	3,010
前渡金	112	71
前払費用	33	31
繰延税金資産	-	191
未収入金	3,115	3,475
関係会社短期貸付金	2,590	131
その他	10	41
貸倒引当金	300	223
流動資産合計	27,741	29,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,819 ¹	8,822 ¹
減価償却累計額	6,177	6,368
建物（純額）	2,641	2,454
構築物	754	748
減価償却累計額	639	646
構築物（純額）	115	102
機械及び装置	2,643	2,461
減価償却累計額	2,330	2,226
機械及び装置（純額）	313	234
車両運搬具	57	58
減価償却累計額	50	53
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	2,619	2,578
減価償却累計額	2,509	2,484
工具、器具及び備品（純額）	110	94
土地	4,230 ¹	4,230 ¹
リース資産	1,045	1,127
減価償却累計額	253	384
リース資産（純額）	792	742
建設仮勘定	13	2
有形固定資産合計	8,224	7,866

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6	3
借地権	13	13
商標権	1	1
ソフトウェア	220	175
リース資産	571	380
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	826	587
投資その他の資産		
投資有価証券	576	636
関係会社株式	556	549
関係会社長期貸付金	-	132
出資金	1	1
破産更生債権等	7	1
その他	191	235
貸倒引当金	40	27
投資その他の資産合計	1,293	1,529
固定資産合計	10,344	9,983
資産合計	38,086	39,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,511	1,967
買掛金	9,336	11,073
短期借入金	1,800	1,200
1年内返済予定の長期借入金	179	-
リース債務	316	603
未払金	456	630
未払法人税等	55	42
未払費用	64	127
前受金	43	21
預り金	97	49
賞与引当金	84	86
製品保証引当金	191	164
その他	3	7
流動負債合計	14,140	15,972
固定負債		
長期借入金	495	-
リース債務	1,076	549
繰延税金負債	27	29

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	2,550	2,755
役員退職慰労引当金	171	-
長期未払金	-	156
固定負債合計	4,321	3,490
負債合計	18,462	19,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	1,411	2,459
利益剰余金合計	9,527	10,575
自己株式	824	1,141
株主資本合計	19,554	20,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	77
評価・換算差額等合計	69	77
新株予約権	-	24
純資産合計	19,624	20,387
負債純資産合計	38,086	39,851

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	24,496	27,393
売上原価		
製品期首たな卸高	1,432	2,458
当期製品仕入高	3,512	3,897
当期製品製造原価	² 16,468	² 18,207
他勘定受入高	³ 245	³ 354
合計	21,658	24,917
製品他勘定振替高	⁴ 78	⁴ 147
製品期末たな卸高	2,458	2,569
売上原価合計	¹ 19,278	¹ 22,200
売上総利益	5,218	5,193
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 4,575	^{2, 5} 4,664
営業利益	642	528
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	12	350
為替差益	-	65
その他	121	100
営業外収益合計	171	538
営業外費用		
支払利息	98	90
為替差損	359	-
その他	1	19
営業外費用合計	458	110
経常利益	355	956
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	36	-
役員退職慰労引当金戻入額	25	-
特別利益合計	62	3
特別損失		
災害による損失	4	-
特別損失合計	4	-
税引前当期純利益	412	960
法人税、住民税及び事業税	27	40
法人税等調整額	273	191
法人税等合計	246	150
当期純利益	658	1,110

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		12,680	73.9	12,394	68.1
労務費		1,839	10.7	2,071	11.4
経費		2,631	15.4	3,737	20.5
(うち減価償却費)		(210)		(199)	
当期総製造費用		17,151	100.0	18,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		709		1,397	
計		17,861		19,601	
期末仕掛品たな卸高		1,397		1,404	
他勘定振替高		5		11	
当期製品製造原価		16,468		18,207	

(注)

第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。
2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれてい る外注金額の合計は7,176百万円であります。	2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれてい る外注金額の合計は8,027百万円であります。
3 他勘定振替高の内訳 周辺機器・中古機製品へ振替 12百万円 試験研究費へ振替 4 成形機製品から受入 23 その他 1 合計 5	3 他勘定振替高の内訳 営業部品へ振替 4百万円 試験研究費から振替 15 合計 11

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
当期首残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
当期首残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	403	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	403	-
当期変動額合計	403	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	9,525	7,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-

	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	7,525	7,525
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,650	1,411
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	403	-
別途積立金の取崩	2,000	-
剰余金の配当	-	62
当期純利益	658	1,110
当期変動額合計	3,062	1,047
当期末残高	1,411	2,459
利益剰余金合計		
当期首残高	8,869	9,527
当期変動額		
剰余金の配当	-	62
当期純利益	658	1,110
当期変動額合計	658	1,047
当期末残高	9,527	10,575
自己株式		
当期首残高	824	824
当期変動額		
自己株式の取得	0	317
当期変動額合計	0	317
当期末残高	824	1,141
株主資本合計		
当期首残高	18,896	19,554
当期変動額		
剰余金の配当	-	62
当期純利益	658	1,110
自己株式の取得	0	317
当期変動額合計	658	730
当期末残高	19,554	20,285

	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	7
当期変動額合計	69	7
当期末残高	69	77
評価・換算差額等合計		
当期首残高	139	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	7
当期変動額合計	69	7
当期末残高	69	77
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	-	24
純資産合計		
当期首残高	19,035	19,624
当期変動額		
剰余金の配当	-	62
当期純利益	658	1,110
自己株式の取得	0	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	32
当期変動額合計	589	762
当期末残高	19,624	20,387

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品個別法

(2) 製品のうち営業部品...移動平均法

(3) 原材料.....移動平均法

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	4年～17年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産及び長期前払費用

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売掛金

借入金利息

(3) ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されているもの

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
建物	966百万円	912百万円
土地	2,080	2,080
合計	3,046	2,992

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,200百万円
一年内返済予定の長期借入金	179	
長期借入金	495	
合計	2,075	1,200

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	123百万円
支払手形	-	263 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	190百万円 19 (SGD30万)	百万円 (SGD 万)
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	30 21 (HKD2百万)	(HKD 百万)
合計	261	

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
社員ローン	8百万円	6百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
売掛金	6,664百万円	8,477百万円
買掛金	6,265百万円	4,872百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に含まれておりません。

	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	113百万円	83百万円

- 2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	118百万円	165百万円

- 3 他勘定受入高の内訳

	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料より営業部品	245百万円	349百万円
その他		4
合計	245	354

- 4 他勘定振替高の内訳

	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	24百万円	百万円
研究開発費	5	
アフターサービス費	41	31
その他	100	116
合計	78	147

- 5 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料諸手当	1,422百万円	1,609百万円
荷造運搬費	483	534
手数料	278	294
賃借料	199	188
賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	273	314
役員退職慰労引当金繰入額	11	2
製品保証引当金繰入額	191	83
貸倒引当金繰入額	115	55
減価償却費	324	309
おおよその割合		
販売費	72.1%	73.2%
一般管理費	27.9 "	26.8 "

- 6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,419百万円	10,991百万円
原材料の有償支給高	905	1,108
仕入高	1,157	2,276
販売手数料	35	48
サービス委託料	22	103
受取利息	35	20
受取配当金		337
支払利息	6	18
受取事務手数料	5	6
受取家賃	1	1

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414	120		1,321,534

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

第56期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,534	1,058,300		2,379,834

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号による自己株式の取得 1,058,300株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	第55期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	234	121
工具、器具及び備品	62	52	10
合計	418	287	131

(単位:百万円)

	第56期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	286	69
工具、器具及び備品	49	48	0
合計	405	335	70

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
1年内	61	49
1年超	70	20
合計	131	70

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	64	60
減価償却費相当額	64	60

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	1	0
合計	4	2

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	第55期 平成23年3月31日	第56期 平成24年3月31日
子会社株式	556	549
関連会社株式		
計	556	549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,610百万円	2,049百万円
賞与引当金否認	34	156
製品保証引当金	77	61
棚卸資産評価損	278	250
退職給付引当金	1,030	1,038
その他	313	231
繰延税金資産小計	4,343	3,788
評価性引当額	4,343	3,597
繰延税金資産合計		191
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27	29
繰延税金負債合計	27	29
繰延税金資産(負債)の純額	27	161

(注) 第55期及び第56期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	百万円	191百万円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金資産	27	29

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第55期 (平成23年3月31日)	第56期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	2.4%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	11.7%
住民税均等割等	5.8%	2.5%
評価性引当額の増減額	107.8%	49.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4%
その他	0.1%	1.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	59.6%	15.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	936.72円	1,023.67円
1株当たり当期純利益金額	31.44円	53.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	53.73円

(注) 1. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	658	1,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	658	1,110
普通株式の期中平均株式数(株)	20,950,500	20,597,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		72,570
(うち新株予約権)(株)		(72,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成23年 3月31日)	第56期 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,624	20,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		24
(うち新株予約権)	()	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,624	20,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,950,466	19,892,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	296,000	144
		日置電機(株)	83,510	132
		(株)ニフコ	18,150	41
		東京計器(株)	211,000	38
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	32
		(株)川金ホールディングス	100,000	29
		(株)長野銀行	172,000	27
		ダイキン工業(株)	12,000	27
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,030	27
		オイレス工業(株)	13,824	22
		その他(21銘柄)	245,249	83
計		1,556,763	606	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	42,394,895	30
計		42,394,895	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,819	6	2	8,822	6,368	193	2,454
構築物	754		6	748	646	12	102
機械及び装置	2,643	8	190	2,461	2,226	73	234
車両運搬具	57	0		58	53	3	4
工具、器具及び備品	2,619	50	91	2,578	2,484	65	94
土地	4,230			4,230			4,230
リース資産	1,045	81		1,127	384	131	742
建設仮勘定	13	30	41	2			2
有形固定資産計	20,184	177	332	20,029	12,163	479	7,866
無形固定資産							
特許権	19			19	15	2	3
借地権	13			13			13
商標権	1			1	0	0	1
ソフトウェア	665	89	29	724	549	104	175
リース資産	954			954	573	191	380
電話加入権	13			13			13
その他	7			7	7	0	0
無形固定資産計	1,675	89	29	1,734	1,147	298	587
長期前払費用	4			4	4	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	木型61型	29
	金型1型	6
機械及び装置	射出成形機 1台	5
リース資産	工作加工機械 1台	68
ソフトウェア	基幹業務システム改造費用	29

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	射出成形機 1台廃棄	90
	射出成形機 5台棚卸資産に振替	34

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	340	33	34	88	250
賞与引当金	84	86	84		86
製品保証引当金	191	83	110		164
役員退職慰労引当金	171	2	18	156	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、洗替による戻入額80百万円及び債権回収額8百万円が含まれております。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成23年6月29日開催の第55期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認されたことに伴い、当該金額を長期未払金に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	4,105
普通預金	542
定期預金	800
小計	5,447
計	5,465

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)青木固研究所	178
五洋商事(株)	171
和興産業(株)	74
(有)サンファーム	73
福伸電機(株)	55
その他(注)	652
計	1,204

(注) ヤマサキ成形(株) 他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	487
” 5月	204
” 6月	217
” 7月	197
” 8月	80
” 9月以降	17
計	1,204

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセイアメリカINC.	2,640
ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.	1,523
上海尼思塑?机械有限公司	1,419
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	1,345
ニッセイメキシコS.A.	528
その他(注)	5,035
計	12,493

(注) 台湾日精股? 有限公司 他

イ 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) / \frac{(B)}{12}$
10,660	28,407	26,575	12,493	68.02	5.27

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,506
周辺機器	14
部品	890
金型等	157
計	2,569

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,247
金型	27
その他	129
計	1,404

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	263
買入部品	1,166
加工部品	1,425
組立部品	114
金型部品	33
小計	3,002
貯蔵品	
試験研究用部品	1
補助材料・消耗品	5
その他	1
小計	8
計	3,010

g 未収入金

区分	金額(百万円)
西田技研工業(株)	665
タイキ工業(株)	419
消費税還付金	339
(株)ニッキフロントレーディング	283
日精塑料机械(太倉)有限公司	266
その他(注)	1,501
計	3,475

(注) (有)坂口製作所 他

B 負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西田技研工業(株)	212
(株)スギヤマ	195
(株)岩崎製作所	140
タイキ工業(株)	95
(有)宮原酸素工業所	88
その他(注)	1,234
計	1,967

(注) (株)綿谷製作所 他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	618
" 5月	375
" 6月	386
" 7月	439
" 8月	78
" 9月以降	68
計	1,967

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	4,666
(有)あけぼのインベストメント	2,743
西田技研工業(株)	348
タイキ工業(株)	262
(株)ニッキフロン・トレーディング	223
その他(注)	2,827
計	11,073

(注) 日精塑料机械(太倉)有限公司 他

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	3,080
会計基準変更時差異の未処理額	120
未認識数理計算上の差異	204
計	2,755

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期 第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日
関東財務局長に提出

第56期 第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日
関東財務局長に提出

第56期 第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年1月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。